

第九回 共助社会づくり懇談会メンバーによる意見交換会 議事要旨

日時：平成26年12月18日（木）15:00～17:00

場所：中央合同庁舎第4号館4階第4特別会議室

議 事

1. 「共助社会づくり」の推進について
2. 意見交換
3. その他

1. 事務局より、①人材交流・教育・融資・寄附に関する事例集（案）（資料1）、②認定・仮認定特定非営利活動法人の実態（資料2）、③地方共助社会づくり懇談会 in 岡山及び福岡における主な意見（参考資料1）について報告。その後、各地方懇談会出席の委員より感想・意見等について紹介。主な発言は次のとおり。

○福岡は金融機関の参加者も多かった。金融機関は、融資や寄附をするといった資金の出し手である一方、地域が良くなったらその効果を楽しむ立場であることをわかってほしい。

○地方共助社会づくり懇談会のような、行政が開催するシンポジウムに受け身で参加するだけでなく、自らが中心となって開催するような姿勢で取り組めば、より広がりのあるものになる。

○岡山ではグループワークがあり、参加者からも多くの意見が出され、活発な議論がなされた。

2. 事務局より、事務局提出資料（参考資料2）を説明。

3. 意見交換

○企業によるNPO等への支援という一方的な関係ではなく、NPO等や地域に戻ってきた定年退職者のノウハウ等によって企業が助けられ活性化する機会が十分にある。両者の出会いがないことが問題。

○大学も連携のまとめ役や研究に基づく地域貢献のみならず、NPO等や、インターンシップの受入れ等により学ぶことができ、自身の生き残りにつながる。

○一方的に支援する側や支援を受ける側にいるのではなく、全てのセクターが出し手であり受け手。個人、定年退職者、NPO等、行政、企業、大学など、オールキャストが支える側にも支えられる側にも回らなければならないのではないか。

- 商工会議所を限定的に例示するのではなく、商工会等の産業支援組織、中小企業支援組織等とすべき。
- 共助社会の場を真ん中に、その周りに個人、NPO等、金融機関などの様々なセクターがあり、有機的につながっているのではないか。それは、NPO等同士やNPO等と企業のつながり、行政が主体となってNPO等を巻き込むなど、様々な関係性と可能性があり得ることを示してほしい。
- 多様な課題が社会に生じている中で、共助によってこれらの課題をお互いが支え合いながら解決していくといった形でまとめるべき。
- 中間支援組織と市民ファンドは一まとめにするのではなく、区分すべき。
- 幸福感のある社会や自己実現のある社会といった表現では、「誰にとって」がはっきりせず、総花的な表現になるので、例えば一人ひとりが目指し幸福感が実現できる社会、といったような表現にすると良いのでは。
- 共助の進展によって、多様化・複雑化する社会の課題が解決されることを報告書には必ず入れなければならない。
- 真ん中に共助社会があり、様々なプレーヤーがその周りにいて、自己責任の中で発展して生き残っていくために、共助社会を活用するものではないか。自立的・自発的が基本。あまりにも助け合いや寄り添いといった協調性の部分が強調されると、誰かの助けを待つことが前提として捉えられ、社会全体の維持の考え方として望ましくないのではないか。
- 行政や大企業とNPO等の関係については、お互いに関係性を持ってより良い方向に進むという概念であるため、「連携」や「協働」であり、「支援」ではない。また、様々な組織が担い手であり当事者であるという立ち位置で考えるべきで、「参加」という言葉では当事者感が感じられない。
- 共助社会ができると社会はどうなるのか、我々はそれぞれの現状と求められる役割、誰が何をすればどう変わるのかを明確にする必要がある。併せて、政府や自治体の責任や役割についてもきちんと示すべきではないか。また、共助によって社会をどのように変えていくのか記載すべき。
- 支援する・されるの関係ではなく、全員が主体であり、全員で作っていくという概念的な整理があっても良いのではないか。さらに、当面、何を実現するか、その実現のためにそれぞれの主体が何を持ち寄り、何を吐き出すのかということをも具体化したロードマップ的な整理があっても良いのではないか。
- 最後は自助、自らの責任によるという概念だけでは何も動いていかないと思う。目指す社会像を含めた概念的なものと、実際に取り組む内容を整理するとわかりやすくなるのではないか。
- 地域の担い手は、一方的な参加というより、支援をする側にも受ける側にもなることが大事。難病患者や事故の被害者等、悩みを抱える人々が課題を提起す

- ることが、様々な活動のきっかけとなり、共助社会の場が生まれる。
- 例えば「円卓会議」は、共助社会の場として様々な可能性を持っているが、行政の方には組織として参加することに未だ抵抗があるように感じる。行政もそういった場へ積極的に参加し、意見交換を行うことが必要。
 - NPOが頑張っても、地方銀行はNPOに対して冷たいとの声を聞く。地方銀行の役割についても言及すべき。
 - 理想の姿は全員が共助社会の担い手となることだが、市民活動や地域の活動、ボランティア活動を積極的に進め、企業や学校等ともつなぐ中心的役割を担う主体として、NPOに強く期待していることを明確にすべき。
 - NPOに強く期待すると同時に、社会から要請される重要な事柄もあるため、NPOがどう変わらなければならないか、どうやって力づけするかが非常に重要な論点。その実現のためのロードマップや段階といった、実現への糸口が見えるようにすべき。
 - 共助が目的のように伝わると、何のためにするのかが見えにくくなり、共助社会の意味がよく分からなくなってしまう。共助により解決すべき課題やその現状をしっかりと伝え、だから共助が必要なのだと伝えることが非常に重要。
 - 寄附やボランティアといった観点と、ソーシャルビジネスや事業化、経済活性化といった観点が混在すると、どこに向かおうとしているのかわかりにくくなる。NPOは、多様化する社会課題を継続的、持続的に解決する主体の一つとして、共助社会の中心として期待されていると明確に伝えて良いのでは。
 - 一方、財源を考えると継続的に活動するためには事業化が必要、多くの人のマンパワーが必要など、寄附に限らない多様性も重要。様々な財源確保や方向性に関する選択肢の中から、各自目指す姿の実現に向けて選んでいくことが、共助社会づくりの中で推進されていくことを整理すべき。
 - 「全員参加」と共助社会づくりはつながると思うが、それがどう経済成長につながるのか、また政府や自治体、市民が何をしなければならないかといった点で、インパクトを出すべき。
 - 地方では、とにかく現状を何とかしなければならず、NPOやコミュニティビジネス等の整理はあまり必要ではないと感じる。都市部と地方では感覚が異なっているため、共助社会のイメージも違う。
 - 共助社会は、政府が負いきれなくなったリスクや負担を市民にもシェアするといったイメージ・印象が強いが、それだけだと夢が無い。これからの社会は共助でなければならない、共助で作られるといった考え方もある。社会の発展段階として、これまでは共助の形をとれなかったが、それをとれる時期になり、共助が課題を解決し生きがいや喜びの源泉になるという考え方。各主体が共助社会に担い手として参画することにより、どのようなメリットや喜びがあ

- るかという見方でまとめることで、共助のおもしろみやダイナミックさが伝わり、共助社会をイメージするのにプラスになる。
- 今でも地方には、つながりが残っていたり、NPOでなくとも助け合いができているコミュニティはあるが、経済効果や持続性という面では疑問があったり何か足りないところがある。そこで、こういったエンジンを足せば地域がもっと持続的に発展する、おもしろくなるポテンシャルがあるということを発見できることが非常に大事。
 - 国として共助社会をどこにどう位置付けるのか、行き先を見定めることが非常に大事。
 - 「共助社会」という概念は地方創生においてもヒントになるのではないか。国が民間や地方からアイデアを募集しても、今までの政府と地域の間では、「国が何をしてくれるのか」という依存の構図に受け止められてしまいがちであった。そういった中で、「共助社会」という意識があり、共助社会の未来を地方から描くとなると、政府に依存するだけの構造ではないと、政府側も地方側も受け止め方が変わってくるのではないか。
 - 地域の中小企業が地域や社会の課題に向き合いチャレンジすることが、新しい事業の創出や社員、担い手のロイヤリティにつながるのではないか。
 - これまで、課題・リスクとされているものについても、「共助社会」という意識があれば、実はチャンスになりうる。「困難なものを何とかしよう」というスタンスだけではなく、ダイナミックなイメージが出せるのではないか。
 - 要支援者に対する介護予防給付については、地域の実情に応じてサービスを提供できるよう、地域支援事業に見直される。今、地域にいる人々がその担い手とならなければ持続的な活動ができないが、そのためには一人一人が地域の担い手であると明文化し、認識してもらうことによる環境整備が必要。
 - 経済の活性化とともに、福祉の充実という面においても、市民の力が期待されているのではないか。
 - NPOは人と人をつなげ、参加を生み出すという市民参加の受け皿であるため、参加のコーディネートを行う部分において、もっと活躍すべき。障害者や要介護者等といった、現在、労働市場に参画できていない人でも、複数人で1人分の仕事を行うようなコーディネートができれば、企業にとってもプラスになるのではないか。
 - 子供会や自治会は担い手がいなくて消滅しつつあるが、逆の発想で、地域に必要なものを作り替えるチャンスであり、それが地域活性化につながる。これまで「見えていなかった人」がいて、そのような人を担い手としてつなげていくことができるかがポイントになるのではないか。
 - この社会の未来を共助社会と仮定すれば、共助社会においては、それぞれの担

い手の参画が前提となっている。担い手の参画促進と、担い手間の触媒、コーディネート役になるという部分において、NPOは主役であり欠かせないとして構造的に位置付けられると、NPOの持つ意味がはっきりするのではないか。多くのセクターがあるなか、単にNPOの役割が重要というより、腑に落ちやすいのではないか。

- 多くの社会課題があるなか、他の議論の場においても、解決策に対する方法があまり明確に出てこないケースが多い。そのような場での解決策の一つとして、共助という手法が不可欠な社会になっていると言えるのではないか。
- これまでは地方と都市の間や、ビジネス、ボランティア、行政の各セクターが分断されていたが、共助という観点では、NPOというセクターが仲介役として、各者に接点を持たせる担い手となる。
- 様々な社会課題を解決する、共助社会づくりの実現のためには、NPOがコアとして非常に重要であり、それを育成支援していくなど、NPOに焦点を当てて整理すると収まりが良いのではないか。
- NPOについては、単に「NPO＝（イコール）コーディネート」という役割だけではない。NPOの活動には「居場所」と「出番」の二つの側面がある。「居場所」については、政府やNPO自身もこれまで創出してきた。しかし、ボランティアとしての参加も含めたNPOの役割に関して、一人でできないことを形にしていくといったそれぞれの「出番」の創出については取組が足りなかったのではないか。
- 「居場所」と「出番」の両面があれば、全てのNPOがその役割を発揮できる。しかし、現在はボランティアの参加が低下して、専門家が多く活動するNPOが増えている印象を受ける。参加者を増やすためにもっと多様な形態を考えても良いのではないか。

(以 上)